

「まだない」ものに向き合う社会科学

—ポシビリズムと希望学の対話—

矢野修一

はじめに

冷戦の終焉から20年が経過した。体制としての社会主義は崩壊し、この間、新自由主義が社会科学を席卷した。そこでは身もふたもない現実主義が横行し、社会の改良や変革、現状へのオルターナティブを語ることなど憚られるような空気が蔓延していた。まさに「ユートピア殺し」と称すべきイデオロギー状況が続いた〔遠藤 2009: 23〕¹⁾。

貧困や失業、格差といった社会科学の諸課題が解決し、消え去ったわけではない。様々な論者が指摘するように、冷戦終結後、むしろそれらは深刻の度を増した〔橋木 2006, ハーヴェイ 2007〕。新自由主義の本質は、「社会などというものは存在しない。存在するのは個人だけだ」というマーガレット・サッチャーの言葉に集約されているが、原子化された個人を単位とする「社会」科学では、問題の本質は浮き彫りにならない。「経済人」「自己調整的市場」という単純かつ非現実的な前提に基づく新自由主義経済学に浸食された「社会」科学では、社会の実態は見えにくく、自己責任論が繰り返されるのみであろう〔矢野 2008b〕。

1) 遠藤乾は、特に「外交」における状況を念頭に置いている。のちに本論で触れる「希望学」的な視角からすれば、「ユートピア殺し」とは、次のように表現されることになるだろう。「現存社会主義体制の瓦解は、希望の共同表象が人々にとってもつ意味を、決定的に、壊滅させた。いまあらためて、希望の意味と同時に個人の希望と社会の希望の関係が問い直されている。」〔広渡 2009: 26〕

根本的問題は、未来を現在の直線的延長としか捉えず、したがってすべてを必然化し、社会改良に向けた人間の主体的行動を理論的に圧殺するところにある。本稿では、「社会」を再発見し、自己責任論を越えたところに「社会」科学を再構築するための第一歩として、「まだない」ものに向き合う、様々なスタンスを検討していきたい。

主たる検討対象は、異端の政治経済学者と言われ、「ポシビリズム」(possibilism)に基づいて経済発展、社会の変化を論じてきたA.O.ハーシュマンの議論、および、人間社会における「希望」の意味を学際的に論じ、近年少しずつ成果を世に問うている「希望学」である。私見によれば、ポシビリズムと希望学とは交叉するところが多く、両者の対話を通じて、未決定性と不確実性を社会科学の世界に正当に位置づけ、社会科学をより人間的なものにできる。紙幅の限界はあれ、対話のきっかけになるような、いくつかの論点を提示することが本稿の目的である²⁾。

社会科学における危機とは、「客観的科学の道具立てと方法とがあまりにも強大になり過ぎて、常識と普通の人間の理解を絶望的なまでに背後に置き去りにし、結果的に人が行為の動機を失うという状況」に表れている[本山 1993: 142]。だとすれば、閉塞感が漂う現在、必要とされているのは、単純な前提に基づいて、現状を説明し尽くした気分には浸ることではない。「結論を急ぐ激情」「理論化の強迫観念」をひとまず抑え[Hirschman 1971: 349]、「まだない」ものが生まれ出でるプロセス、「いまある」ものから別のものへの変化プロセスを、より現実的な経済観、人間観に基づいて描写することであるように思われる³⁾。

本稿ですべてを論じることなど、もとよりできないが、連帯を紡ぎ出す社会科学を構想する第一歩としてポシビリズムと希望学を比較・検討し、

2) すべては書き尽くせないで、ポシビリズムについては、参考文献一覧に挙げたハーシュマンの著作やMeldolesi [1995]、矢野 [2004]、特にその序章、第2章を、希望学については、玄田 [2006, 2010]、東大社研他 [2009a, 2009b, 2009c, 2009d] を参照し、本稿の議論を補っていただきたい。

「まだない」ものを金融危機以後の世界に見定めるために、新自由主義とは異なるレンズを模索したい。

第1節 現実主義克服の方向性

(1) 「自己責任」イデオロギーの蔓延

まずは幾人かの論者に依拠しながら、新自由主義の振りまく「自己責任」イデオロギーの問題点を検討し、オルターナティブの方向性を確認しよう。

「頑張った人が報われる社会」というのは、新自由主義者・市場原理主義者がよく使うレトリックである。文字面だけとらえれば、反論しようのない真理に見える。だが実際のところ、「頑張った人」の基準など作りようがない。したがって、「頑張った」から「高い報酬を得ている」のではなく、市場が勝ち組と判断し、金を儲けている人たちを「頑張った人」と認定するという、「逆の論理」を展開するのが新自由主義者の常套手段となっている [上田 2005: 73-74]。

「自己責任」の原則に関しても、同じような論理が忍び込んでいる。お前は、やるべき時に、やるべきことをやらなかったのだ。「やりました」という言いわけは無用である。現に失業し、貧困に陥っていることそのものが努力の足りなさを表している。——この種の自己責任論がまかり通っている。そもそも機会さえ与えられないことに対して、社会科学的想像力が及ぶことは少ない [斎藤 2004]。

3) 粕谷信次の近年の仕事も、こうしたことに関わっている。粕谷は、「既存の世界に問題性を感ずるところに生まれる未だ現実にはなっていない希願の世界とも、いまだ出会っていないが出会う可能性のある人びととも、寛容に共存しつつ対話」すべく、現状に根ざしながらも、イデアルなものを指向する [粕谷 2009: 381]。そして、ヨーロッパに勃興しつつある「社会的経済」、その現実的で、なおかつイデアルな担い手である「社会的企業」に目を向けてきた [粕谷 2008]。こうした視点は今後とも受け継がれるべきであるが、本稿も、継承のささやかな一例である。

本来「自分で決定したこと（できたこと）しか責任を問われることはない」という近代法の原則を意味したはずの自己責任論は、今や、流動化する社会のなかで増大している社会的リスクを、個人に負担させることを正当化するイデオロギーになってしまっている [宇野 2009: 272-273]。自己責任という近代社会以来の基本原則は、個人の責任を認めうるような社会的条件との関係で考えなければならない。にもかかわらず、それを抜きに自己責任論を濫用し、個人の自由な選択によらない不当な結果を人々に強要しているのである [田端 2010: 113-114]。

健全な社会であれば、自己責任の適用領域を線引きしようとするだろう [湯浅 2008: 83]。しかしながら、新自由主義流の自己責任論は、適用領域を線引きし、その責任を負いうるような社会的条件を整えるどころか、それらを解体する議論として展開されている。「小さな政府」のかけ声のもと、生活保障、医療保障、公教育、公共住宅・家賃補助制度などを切り崩してきた [田端 2010: 118-119, 293]。こうして、資本主義創生期のような『失業と飢餓の恐怖』を復活させ、それを鞭にして『経済的活力』を高めること」が新自由主義に基づく「改革」ということになる [神野 2010: 8]。

自己責任を全うするための社会的条件を解体され、丸腰のまま弱肉強食の世界に投げ入れられれば、人は誰もが転落のリスクを負う。そして一度転落すれば、よほどの僥倖に恵まれないかぎり、格差社会の底辺に滞留せざるをえない。最底辺でルサンチマンが拡がれば、社会を流動化し、どうしようもない格差を打破するため、国民全員が平等に苦しみ続ける「戦争」を期待するなどという極端な議論も出てくる [赤木 2007]。

実際には「希望は、戦争。」では、現状変革の力とはならない。新しい状況への期待が人々に力を与えるという意味では、非常に困難かもしれないが、たとえば、希望は、非正規社員と正社員との「連帯」と言うべきだろう [広渡 2009: 21]。ところが連帯を模索しようにも、政治の世界では、新しいビジョンを提示し、人々の様々な利益をまとめ上げようという意欲も能力も欠いた政治家が、構造改革のスローガンのもと、やみくもに公務員

や正社員らの特権や保護を叩く。特権や保護を引き下げることによって政治的支持を高めようとする〔宮本 2009: 26-28〕。そして、それが一定の「成功」を収めてしまう。

政治の責任は重い。だが、現状変革への道が見えなくなり、「暴力革命か、戦争か」という「気分のうえだけの飛躍」〔広渡 2009: 21〕が生じ、テロや戦争でしか現状を変えられないと考える人間がそこかしこに現われているとすれば、それは、政治家による「引き下げデモクラシー」だけの問題ではない。すべてを自己責任の次元に押し込め、格差や貧困を「不可避の現実」としてやりすごし、変革のプロセスや連帯への希望を提示できない社会科学にも責任の一端がある。まずは、社会科学のこうした現状追認イデオロギー、「現実」主義という不作為を乗り越えなければならない。

(2) 「現実」主義を乗り越える視点

平和と民主主義の象徴なのか、赤木〔2007〕によって、「ひっぱたく」標的として名指しされた政治学者・丸山眞男は、1952年、『『現実』主義の陥穽』という論文において、現状追認イデオロギーを厳しく批判した〔丸山 1964〕。もともとは、日本の再軍備をめぐる議論が沸騰しているなか書かれたものであるが、丸山は「現実」主義者のどのような論法を批判したのだろうか。

まず第1に、現実主義者は、現実の「所与性」を重視し、現実と既成事実を混同している。現実がすでにできあがったものとして捉えられれば、「現実だから仕方がない」という諦めにもつながるが、現実とはまた、日々つくられるものという側面を見落としてはならない。第2に、現実主義者は、現実の「一次元性」にとらわれ、現実がきわめて錯雑し矛盾した様々な動向によって立体的に構成されているにもかかわらず、ひとつの側面だけを強調している。現実主義者は、多様で矛盾に満ちた現実の一面のみを、自らの価値判断にしたがって「選択」しているにすぎない。そして第3に、第2の点とも絡むが、その時々での支配権力の選択する方向がすぐれて「現

実」的であると喧伝されるのに対し、反対派の選択には簡単に「観念的」「非現実的」というレッテルが貼られがちである。権力側の既成事実の積み重ねに屈服しないためには、観念論という批判にたじろがず、現実主義者の特殊な「現実」観に挑まなければならない〔丸山 1964: 172-177〕。

こうした丸山の現実主義批判は、社会科学のあり方にも及んでいるように思われる。「まだない」から現実ではない。現実ではなく、「まだない」なら、これからもない。だから社会科学の対象とはなりえない。——こうして方法論的に「ユートピア殺し」が進められ、社会科学が諦念やルサンチマン、挙げ句の果ては戦争待望論まで蔓延らせている。それに対し丸山は、現実の「日々つくられるもの」という側面、「錯雑し矛盾した様々な動向によって立体的に構成されている」という側面を指摘し、多義的で、まだ何事も定まっていない現実に社会科学がどう向き合うかという問題を提起しているのである。

多義的で、まだ何事も定まっていない現実のなかで、人々は夢を見るし、希望をバネに行動する。被抑圧者への識字教育で知られるパウロ・フレイレは、丸山の現実主義批判に通ずる「未然の可能性」という考え方にに基づき、次のような議論を展開した。

希望は人間の存在論的な必要条件である。絶望、すなわち行方を失った希望は、この必要条件にゆがみが生じているということだ。絶望がプログラムとなれば、われわれは行動するバネを失って、宿命論に屈従することになる。様々な力を結集して世界をつくりなおすためにたたかうことは、不可能になってしまう。存在論的必要条件である希望は、しかし、歴史のなかで具体化されるためには、実践という媒介が必要となる。たんなる願望のなかには希望はない〔フレイレ 2001: 訳8-9〕。

もちろん、希望を持ち、行動しさえすれば、どのような物質的制約条件をも乗り越えられる、思いどおりの歴史をつくることができる、などと考えるのは不遜であり、幼稚性の現れでもあるだろう。しかしながら、それでも「未然の可能性」のもと、人々は希望を抱き、行動する。それが時に、

政治や社会を動かしたり、経済を発展させたり、科学・技術を進歩させたりする。「変えうる世界、変わりうる主体」というのは、安物のキャッチコピー以上の意味を持っている。社会科学は、「未だない存在」(Noch-Nicht-Sein) に真摯に向き合う必要がある⁴⁾。

そして「まだない」ものに向き合う社会科学が出発点とすべき人間とは、自らの価値基準を変えることなく、一心不乱に私的利益を追求する一次元的人間、すなわち主流派経済学が想定する「経済人」ではなく、少なくとも、以下のようなものとなるだろう。

ある特定の目的に向けて、持てる知識・情報を駆使し、自ら行使しうる手段を見きわめ、ときに他人と協力したり対立したりしながら、外部環境に働きかける。行為の帰結を事前に予想しながら働きかけるわけだが、知識に限界があり将来を完全には見通せない人間は、誤りを犯し失敗することもある。失敗は失望も生み、「意図せざる結果」にたじろぐこともあろうが、そこから何かを学習し、ふたたび外部環境に働きかける。学習したからといって完全知に到達できるわけではないから、また失敗し失望することもある。だが、いずれにせよ、不確実な世界でのこうした主体的行動の反復こそが人間社会の豊かさの根源でもある。先が見通せないからこそ、人は困難な課題にあえて挑んでしまうこともある [矢野 2004: 9]⁵⁾。

おそらく、ポシビリズムも希望学も、こうした人間像を共有しているはずである。

-
- 4) 広渡清吾によれば、この「未だない存在の存在論」こそ、エルンスト・ブロッホ『希望の原理』のもっとも本質的な論点である。希望もユートピアも「未だない存在」であり、「未だない存在」が「未だない」というありかたで「存在」し、現在の「客観的現実総体の内部」にあるという主張を『希望の原理』から導き出している [広渡 2009: 10]。先に引用した丸山やフレイレの議論と合わせ読めば、単なる「言葉遊び」ではないことは明白である。
- 5) 失望も不可避的に生ずるが、それについてハーシュマンは次のように述べている。「たしかに失望に満ちた生涯は悲しいが、失望が全くない生涯というのも耐え難いに違いない。というのも、失望は輝かしい展望や抱負を心に抱く人間の性癖と、当然に表裏一体だからである。……中略……失望の『費用』は、至福・幸福の観念を繰り返し心に描く人間の能力がもたらす『便益』に比べれば小さいのである。」 [Hirschman 1982: 訳24-25]

第2節 「まだない」ものへの向き合い方

(1) 社会科学のテーマとしての希望

周知のとおり、「希望学」とは、2005年度から東京大学社会科学研究所の玄田有史、宇野重規、中村尚史らが中心となって始めた新しいプロジェクトである。経済学、社会学、政治学、法学、歴史学、哲学、人類学などを駆使し、希望の意味、希望が社会に育まれる条件などを総合的に考察するのが希望学である〔東大社研他 2009a: i〕。

フレイレその他の論者が言うとおり、希望が人間の存在論的必要条件であるとすれば、どれだけ体系的・明示的に扱われているかはともかく、人間を対象とする人文・社会諸科学で希望に言及しない学問分野はありえないだろう。学問の壁をうまく乗り越えられるかどうかは、まだ分からないけれども、「希望」はそれぞれの扉をノックする際の「合い言葉」にはなりえるのである。国内外で閉塞感が漂い、希望が喪失しているようにも見えるなか、希望学プロジェクトは、人文・社会科学を総動員し、時代のテーマに挑もうとする意義深い研究である。

希望というと、ともすれば個人の主観に解消されがちであったが、希望学が明らかにしてきたように、それは「具体的な何かを実現しようとする願い」であり〔スウェッドバーグ 2009: 61-62〕、「何か」を含む以上、必ず社会との関わりによって存在することになる。さらには「実現する」という観点が入ることによって、希望の実現は、個人の置かれた社会環境で左右されるという面が明らかになる〔玄田 2010: 42〕。

たしかに希望は個人の希望から始まるが、それは「社会の希望としての共同表象に展開しうる。社会科学は、このような未来についての表象を現在の社会構造の实在的要素として位置づけ、それらの関連を分析し、現在社会の可能性をとらえることによって、現在社会を歴史的なダイナミズムのなかに対象化することができる」〔広渡 2009: 26〕。

ここには、自己責任論によって見えにくくなっている希望に道筋をつける社会科学が必要であることが端的に述べられている。これらの議論を受け、玄田は「社会的な希望とは、他の誰かと行動することによって何かを実現しようとする願いである」と結論づけた。希望が社会科学の重要テーマであることが確認されたわけである〔玄田 2010: 48〕⁶⁾。

こうして希望学から「現在社会の可能性をとらえる」ための社会科学の必要性が導き出されるのだとすれば、やはり「ポシビリズム」との関係に注目せざるをえない。

(2) ポシビリズムという方法

希望学とともに本稿で注目しているハーシュマンは、6つの国に住み、3つの軍隊に入って戦い、社会主義と反ファシズムに関わる3つの運動に参加するなど、激動の20世紀を生きぬいた、異色の政治経済学者として知られている。ナチスの貿易政策を事例に、経済関係に潜む権力構造を明らかにした研究を皮切りとして、戦後ヨーロッパの通貨・金融・為替政策、開発経済学、組織論、政治・経済思想史などの分野で、先駆的かつ独創的業績を数多く残している研究者である⁷⁾。

「ポシビリズム」とは、通説にとらわれず「生起しつつある現実」(emerging reality)に目を向け、問題山積の状況に「隠された合理性」(hidden rationality)を見だし、社会の変化プロセス、希望への道筋を明らかにすることを自らの研究課題としてきたハーシュマンの方法論を端的に表わした言葉である。あえて日本語に訳せば、「可能性追求主義」とでもなるか。開発や発展というマクロ的課題に向き合う以上、ポシビリズム

6) 宇野も、『『個人化』の時代の必然性を前提に、にもかかわらず、すべてを個人の主観に還元してしまう議論に抗して、問題をあくまでも社会的な次元で捉えていくためにも、社会科学は希望を論じていく必要がある。またそれを抜きに、一人ひとりの個人が希望を取り戻していく道筋も見えてこないだろう』と述べている〔宇野 2009: 276〕。

7) ハーシュマンの激動の半生については、Hirschman [1970] の訳者解説『『可能性追求』と『越境』の日々』を参照のこと。

は、当然、一個人のみならず、社会全体を射程に収めたものになるし、時間軸を無視した議論にはなりえない⁸⁾。

新古典派経済学に典型的なように、社会科学においては、モデルをつくり一定の法則を見いだすこと、すなわち、規則性、安定した関係、単一の因果関連を見いだすことが主流となってきた。しかしながら、こうした法則指向の社会科学だと、「新奇性」「創造性」「固有性」を認識しきれず、社会の変化プロセスを十分には分析できない。それどころか、後述するように、何事も「必然性」のもとで捉えようとするため、「意図せざる結果」の意味を認識しえず、変化のイメージ、そして現実の変化を妨げる「拘束服」になってしまう恐れすらある [矢野 2004: 50-58]。

ポシビリズムを標榜するハーシュマンにとって、社会科学の重要テーマとは、「起こりそうなこと」(the probable) を事前に識別する能力という、存在の定かでないものを探し求め、予測の精度を上げることではない。彼にとっては、可能なこと (the possible), 起こるかもしれない可能性の領域を拡大することがより重要であり、それに資する知的スタンスをもってポシビリズムと称した [Hirschman 1971: 28, 1998: 96]。こうした姿勢で、開発論や組織論、さらには思想史においても、多数派が結論づけるのとは別の可能性を提示し続けてきたのである [Hirschman 1958, 1967, 1970, 1977]。ポシビリズムでは、起こりつつある「現実」の「見える化」と実現可能な選択肢の拡大が目指されている。

もちろん、確率論的「蓋然性」ではなく「可能性」を求めるといっても、何でもが可能なわけではない。可能性の所在を認知するにも知的枠組みが必要であるし、可能性の領域を広げるのも容易な作業ではない。しかしながら、法則的理解が蔓延るなか、思わざる発見を重視し、「今よりも少しだけ、『生あるものに対する畏敬の念』を持ち、未来を拘束から解き放ち、意

8) 詳述は避けるが、ここでは『経済発展の戦略』における「集団中心の変動観念」「連鎖的継起」「誘発機構」「連関効果」等の重要概念を想起すれば十分である [Hirschman 1958]。

図せざるものを許容し、なおかつ、現実離れた希望的観測とは距離おくこと」[Hirschman 1971: 354]は、主流派経済学が帰結する自己責任社会を乗り越えるにあたり、必要不可欠な視点である。

こうしてみると、希望学とポシビリズムとは、たしかに重なり合う部分が多い。以下では、紙幅の許すかぎり、希望学とポシビリズムの交叉について、もう少し具体的に論じていこう。

(3) 「すべてを見通せない」という僥倖

扱うテーマの関係上、希望学プロジェクトでも、数は少ないとはいえ、ハーシュマンに言及した論者はいる。まずは、こうした論者の注目したところから始めよう。

同プロジェクトでは、R.スウェッドバークが、希望の役割に関心を抱いてきた非正統派経済学者としてハーシュマンを取り上げている [スウェッドバーク 2009: 58-59]。社会学と経済学の対話を進めるプロジェクトで、ハーシュマンにインタビューしたこともあり [Swedberg 1990: 152-166]、もともとハーシュマンの方法論への理解は深く、取り上げ方を間違っているわけではない。しかしながら、彼は「目隠しの手」(hiding hand) という重要概念を、「救いの手」(helping hand) と誤って紹介してしまっている。

実際に将来発生するかもしれないコストは、完全には見通せないが、そうであるがゆえにこそ、人は困難な課題にあえて挑んでしまう。そして、最初からすべてのコストが分かっていたならば、挑戦しなかったであろうような課題を成し遂げてしまうことがある。将来の困難を見えなくさせる「目隠しの手」(「救いの手」ではなく)が成功を導くことがあるというのがハーシュマンの本来の主張である [Hirschman 1967: 訳15-53]。

途上国における「開発プロジェクト」の成否を論じるなかで提示された「目隠しの手」の原理は、しかしながら、単なる冒険主義ではない。後に述べるように、プロジェクトの成功や発展のための前提条件を探し、それを

事前にすべて整えることなど、特に途上地域においては不毛である。プロジェクトが着手されさえすれば、学習や経験の過程を通じ、選択肢を拡げたり、発展の前提条件なるものを事後的に生み出すこともできるというのが「目隠しの手」に注目する理由であった。

それぞれのプロジェクト・技術には固有の特性がある。それが発展に向けての学習効果、態度の変化、制度変革を生み出すこともあれば、これまた固有の特性を持つ社会の反発を引き起こし、発展どころか混乱を導く場合もある。こうして様々な不確実性がプロジェクトの成否を左右する。プロジェクト遂行者は、社会工学的に費用・便益を分析するだけでなく、構造的特性の相互作用がもたらす帰結に留意すべきだというのが Hirschman [1967] の主旨である。

こうした議論にも見いだされるとおり、ポシビリズムは、生起しつつある「可能性」に新たな光をあてると同時に、支配的見解では見落とされがちな、しかしながら非常に現実的な「制約条件」をも露わにする。可能性を模索すること、希望を語ることは単なる楽観論、冒険主義ではない。変化や発展、希望の実現に向けての障害や制約条件、さらにはその克服の術を、主流派とは異なる視点からとらえているということが重要なのである [矢野 2004: 54, 147, 206]。これは希望学にも共通する視点であろう。

(4) 「前提条件—結果」「手段—目的」という区分の相対化

『経済発展の戦略』以来、ハーシュマンが自らの課題としてきたことのひとつに、「前提条件の物神化」の克服がある [Hirschman 1958]。「前提条件の物神化」とは、それぞれの学問分野の因襲的な思考方法・概念にとらわれ、発展に向けた人々の真摯な取組みを、前提条件が欠けているから不可能だとか非合理的だとか即断し、変化の芽を摘んでしまったり、見落としたりする専門家たちへの批判、警鐘を込めた言葉である。

専門家によって前提条件とされるものは、現実には発展プロセスの途中で、あとから生み出されるものも多い。また自らを取り巻く条件のうち、

何が発展の促進要因で、何が阻害要因であるか、何が足りないかなど、発展のプロセスが起動し、あとになって初めてわかる場合もある。したがって重要なのは、「継起的な問題解決」の戦略を模索すること、さらには「何をしたか、あるいは何をした結果、何がどうなったか」を見きわめることである。つまりハーシュマンは、前提条件リストを何が何でも事前に満たすことよりも、「実践的行為を通じた学習プロセス」を重視している〔Hirschman 1967: 訳8-9〕。そして、つくられた前提条件に足下をすくわれ、所与の資源・生産要素の最適結合を見つけるよりも、「現時点では隠された、散在している、もしくは利用の拙劣な資源や能力を、発展目的に即応して喚起し協力させること」のほうが発展にとって重要だとしている〔Hirschman 1958: 訳9〕。

理論から導かれる「前提条件—結果」「手段—目的」という区分を絶対視できないのは、満たすべき前提条件はあとでクリアできる場合があるとか、利用可能な手段があとから生まれてくることがあるとか、という「継起」「順番」だけの問題ではない。そもそも結果や目的を明確には自覚しない（できない）まま、物事に着手するということが、人間社会においては必ずしも珍しくないからである⁹⁾。ハーシュマンによれば、人間とは、あるものを欲しいと考えても、それを獲得するや否や、考えていたほどにはそれを欲しくはなく、あるいは全然欲しくなく、思いも寄らなかった何か別のものこそ本当に欲しいものであったと気付いてうろたえる存在ですらある〔Hirschman 1982: 訳22〕。

希望学プロジェクトの議論にも類似した視点が見いだせる。たとえば、宇野が述べているように、希望が「具体的な何かを実現しようとする願い」

9) だからこそ、ハーシュマンにとっては、経済発展や研究開発プロジェクトの副産物、副次効果が重要な研究対象になったのである。プロジェクトと銘打つ以上、事前に掲げられた結果や目的の達成に向け、尽力するのは当然だが、当初想定された手段と目的は、新しい情報、状況に直面するとともに、再考ないし修正される場合がある。想定外のことは起こりうるが、副産物、副次効果をどの程度まで想定しておくかがプロジェクト研究の中心課題である〔Hirschman 1967: 訳240-284〕。注10) も参照のこと。

だとしても、その「何か」は現在の時点で必ずしも明確ではない場合もある。「現在の時点ではよくわからないからこそ、行動することがある。行動の結果、得られたもの、あるいは得られなかったものを見て、はじめて自分の探していたもの、希望していたものを知るということは、人間にとってけっして例外的な事態ではない。」[宇野 2009: 278]

上述の議論から導かれるように、ポシビリズムにせよ、希望学にせよ、「まだない」ものに向き合おうとしている方法論が内包しているのは、一般的な社会科学における「単線的・均質的時間概念」への批判である。社会科学は、主体を変わらないものとして捉え、未来を現時点で予測できるものとして取り扱おうとするが、人間的・社会的な事象における「時間」とは、現状を前提に予測できる均質的な時間ではない。むしろ、その過程で主体や関係の変容が起こり、そもそもの前提が変わってしまうような質的变化を伴う「時間」である [宇野 2009: 279-280]。

現状の繰り返し、ルーティンワークなら、前提条件と結果、手段と目的、費用と便益、投入と産出、無駄と有効性は事前にわかることも多いだろう。だが、「まだない」ものを扱おうとすれば、そうはいかない [矢野 2004: 183, 339]。たとえば新機軸、新規事業のような場合、まったくの当てずっぽう、無計画は問題だが、「変わらない」主体を前提し、単線的・均質的時間概念に基づいて決められた工程表ほど、それらになじまないものはない。「まだない」ものに向き合おうという社会科学は、イノベーションやR&Dの分析にも一石を投ずる可能性がある¹⁰⁾。

10) 多種多様な不確実性に直面するR&Dにおいては、いくつかの代替的手法のうち、事前の費用便益分析などによって最も見込みのありそうなプロトタイプを選んで、それに集中してしまうと、ひとつの不確実性は消しても別の、より悪質な不確実性に直面することもある。したがって、R&Dの目的設定は弾力的であり、接近方法は多面的かつ並列的であって、各構成要素間の調整は必ずしも厳格ではない。「R&Dプロセスにおいては、手段と目的は、新しい情報の入手とともにしばしば再考され、修正され、その意味で漸進的かつ継起的である」[Hirschman 1967: 訳117]。いわゆる「均整成長論」を批判するにも同じ論法が展開される [Hirschman 1958: 訳88-108, 1967: 訳110-113]。

第3節 無駄と不確実性—社会科学における意味

(1) 「無駄」をどう捉えるか

希望学においては、希望の実現を考えるうえで「無駄」の効用に言及している。希望をかなえるためには、無駄なく計画を立て、一直線に最短距離で目標に向かって進むべきだと一般的には考えられがちである。しかしながら、無駄かどうかは、目先の損得だけでは計りきれない。不確実性が増す状況では、事前に何が無駄で、何がそうでないかを、正確に判断するのは難しい。無駄に対して否定的になりすぎると、希望との思いがけない出会いもなくなる。現代社会は効率という名のもとに、必要な無駄まで排除した結果、希望を失ってしまった。希望学が無駄をどう捉えようとしているのかは、玄田のこうしたまとめで明らかである [玄田 2010: 127-135]。

上述のとおり、この視点はポシビリズムにも共通するが、ハーシュマンは、「緊張経済」(taut economy) 観に対し「スラック経済」(slack economy) 観を提示することによって、さらに一般的な形で無駄に向き合おうとした。

緊張経済観とは、競争圧力によって各経済主体が能力の限界ぎりぎりまでのパフォーマンスを常に強いられているとする見方であり、ここでは無駄は発生しない。競争状態が確保され、市場メカニズムが機能していれば、各経済主体は常に合理的・効率的に行動せざるをえないからである。衰退し無駄を生み出す経済主体は競争に敗れ、活力溢れる新規参入者にとって代わられる。こうして無駄が排除され、社会全体としてはより良い資源配分がもたらされる。緊張経済観は、主流派経済学に典型的に見られる。

ハーシュマンはこうした見方を批判する。緊張経済観によれば、経済全体としては余剰を生み出し生産フロンティアを拡大し続けているのに、個別企業は余裕なく、いつもフル稼働を強いられるというような、ある種のパラドクスに陥っている。こういう無理な見方よりは、より現実的なスラック経済観に立って、衰退する企業・組織・国家の業績回復過程を分析し

ようとしたのである [Hirschman 1970]。

スラック経済観とは、人間社会は一般に、生存水準を上回る余剰、スラックの存在によって特徴づけられ、それらが一定の衰退を許容するという「現実」的な考え方である。スラックは、緩み、無駄を体現するものであり、どんなにうまく組織化しようとも発生するが、逆にスラックがあればこそ、衰退からの回復、逆境の克服、さらにはイノベーションが可能になる [Hirschman 1970: 訳13-14]。企業であれ、組織であれ、国家であれ、誤りうる人間が関わっている以上、衰退や失敗は避けられないが、だからといって、衰退が必ずしも全面的に展開し破滅に至るわけではないし、破滅させるべきでもない。現実の世界では、緊張経済、経済人を所与とした競争メカニズムとは違った回復プロセスが機能しており、それがもう少しきちんと理論化されるべきではないか。ハーシュマンは、スラックの存在を社会科学の研究対象として位置づけ、単なる無駄と判断せず、スラックが実際にどのような効果を持ちうるのかを分析しようとした¹¹⁾。

「経済学が想定してきたような明らかに『不要な無駄』という言い方をされる場合があるが [玄田 2010: 135]、緊張経済観とスラック経済観を対比すると、実は主流派経済学こそが、希望を育み、「まだない」ものを生み出す土台となりうる「必要な無駄」を方法論的に排除してきたことがわかる。ハーシュマンは、競争圧力によって無理にスラックを除去することの非現実性、経済的・政治的・社会的コストを指摘し、「競争」を絶対視するのではなく、回復メカニズムのひとつとして相対化した。

人間社会は、生存水準以上の余剰、余裕を生み出すことを目的としてきたが、それが可能になると、今度は余剰への「のめり込み」や怠惰、衰退

11) スラックに調整、回復、革新の契機を見いだすのは、ハーシュマンだけではない。H.サイモン、R.サイヤート、J.マーチら、経営学の分野では類似の議論が展開されている [Hirschman 1970: 訳9-10]。スラック経済観に基づく『離脱・発言・忠誠』は、経済学のみならず、政治学、社会学、経営学などにも大きな知的刺激を与えた [Hirschman 1981: 236-245]。

を恐れるようになった。そして人間以外の生物を支配しているぎりぎりの生存競争を厳格な行動規範として求めがちになる。こうして「人間が本当に追い求めているのとはまったく正反対の状況をエデンの園に変えてしまった」のではないか [Hirschman 1970: 訳9-10]。競争圧力によってスラックを完全に除去しようなどと考えるのではなく、「まだない」ものに向き合うには、スラックをあるがままに受け入れるべき、というのがハーシュマンの主張である¹²⁾。

(2) 「意図せざる結果」をどうみるか

ここまで、ポシビリズムと希望学の対話につながるいくつかの論点を挙げてきたが、最後に、不確実な世界で生じうる「意図せざる結果」をどのように認識するかという議論で締めくくりたい。この論点は、今まで述べてきたことにも関連しているが、「意図せざる結果」のとらえ方次第で、社会科学のあり方は大きく違ってくる。

人間行動の「意図せざる結果」への着目は、G.ヴィーコやB.マンデヴィル、スコットランド学派以来、社会科学の歴史に連綿と脈打っている。「意図せざる結果」が注目されたのは、社会の見方に「不確実性」と「未決定性」を取り込み、人間行動が生み出す多様で豊かな成果に注目し、自由を擁護しようとしたからである [矢野 2004: 61-68]。社会科学の世界で、「計画化されない未来に対する権利を、真に譲渡不可能な権利のひとつとして、すべての個人、国民に対して認め、擁護していくこと、そして、『歴史の創造性』と『可能なるものへの情念』とが力溢れる主体として認められるような変化の諸概念を設定すること」を目指す、ポシビリストのハーシュマンも、当然ながら、この流れで「意図せざる結果」を重視してきた

12) 左翼運動にも無駄をなくせという思想系譜を見いだせる。「満ち溢れているが今は休眠し、あるいは抑圧され、疎外されている人々のエネルギーを呼び起こし解放するのは、革命的変革だけである」という主張が人を魅了する左翼的議論のひとつとなっている [Hirschman 1970: 訳13]。

[Hirschman 1971: 37]。

ところが、「意図せざる結果」という考え方は、こうした流れとはまったく異なり、社会改良を目指す、あらゆる主体的活動の可能性を否定する反動的イデオロギーとして使われることもある。ハーシュマンによれば、社会の改良を目指す人たちの言説・行動を批判する保守反動派のレトリックは、おおよそ3パターンに分かれるが、「意図せざる結果」論との絡みで重要となるのは、「逆転 (perversity) テーゼ」である。これは、社会をより良き方向に導こうとする変革がかえって事態を悪化するものになる、つまり、十分に意図された人間の行動が、その意図に反し好ましくない破壊的な結果を社会にもたらすという主張である [Hirschman 1991: 訳13-14]¹³⁾。

「意図せざる結果」には、望ましくないものもあれば、望ましいものもある。だが、望ましい結果は、意図されないものであっても、望ましいがゆえに緊急に取り組む懸案とされることはなく、「意図せざる結果」と言えば、望ましくないものが課題になることが多かった。逆転効果は「意図せざる結果」の特殊ケースである。にもかかわらず、反動的思想家のレトリックは、この点を一方的に強調し、社会変革を企図する人間の行動をことごとく退ける。保守反動派は、不確実性、未決定性という新たな自由を目を向けず、逆効果しかもたらさないと主張することによって、結局のところ、世界を予見可能なものとする見方に逆戻りしてしまっている [Hirschman 1991: 訳38-42]。

こうした逆転テーゼの教説は、経済学においては、他の社会科学、政治諸科学よりも緊密に学問の核心的な部分に結びついている。経済学には「自己調整的市場」という観念が存在し、価格や賃金といった市場の結果を変

13) ハーシュマンの挙げた他の2つは、どんな方向への変化であれ表面的で、社会の深層構造は不変のままだから、どのような改革も無駄であるという「無益 (futility) テーゼ」、目指される改革は、過去の貴重な成果を危機に陥れるほど高くつくという「危険性 (jeopardy) テーゼ」である [Hirschman 1991]。ハーシュマンは同書で、保守反動派ばかりか、同じように極端な論法が進歩派・改革派によって使われる点にも注意を喚起しているが、ここでは省略する [Hirschman 1991: 訳169-184]。

更しようとする公的政策は、恵み豊かな均衡過程に対する害の多い介入と見なされがちとなる [Hirschman 1991: 訳31]。こうしたことから、ハーシュマンは、いわゆる「経済学帝国主義」に批判的である。

一方、「意図せざる結果」に対する希望学のスタンスは、宇野の以下のような議論に明確に表れている。

「希望という問題を扱うことで、社会科学は予測できないものを予測するのではなく、しかしかといって、単なる不可知論に陥るのでもなく、予測できない未来をそのようなものとして、しかるべき地位を与えていくことが求められるだろう。このことは、いかなる社会的条件の下に、個人はまだ見えない未来への関与によって生きる力を得ることができるか、という重要な実践的課題と不可分に結びついている。」 [宇野 2009: 281]

近代化の過程で、社会科学は、「未来の不確実性すらも計算されて予測されうるもの」とすべく、各人を「合理的な管理下に置くべき対象」とするイデオロギーを蔓延させてきた [宇野 2009: 279]。自由を求めて意図せざるものを重視していたはずが、いつのまにやら必然性の檻で囚われている。

だが、未来は文字どおり、いまだ確定しておらず、開かれたものとして眼前にある。管理社会、全体主義を拒否するためにも、「まだない」ものに向き合う社会科学を語らなければならない。その思いは、ハーシュマンの次のような言葉にも表れている。

「予測できることをよしとする理念。あるいは、個々の経済的利益を追いかけることにのみ忙しい私的世界に埋没した市民が、そうすることによって間接的に（直接的に、ではけっしてなく）公益に奉仕するという牧歌的思考。こうした理念や思考が現実となるのはまったく悪夢のような政治的状况においてのみだということを強く主張したい。より開かれた政治状況ならば、必然的に社会はもっと見通しにくいものであるし、予測のつきにくいものだからである。」 [Hirschman 1986: 53]

おわりに一連帯を紡ぐ社会科学の構築に向けて

自己責任イデオロギーの蔓延には、未来を現在の延長としか見ず、すべてを必然的因果関係のもとで捉えて予測可能なものとし、したがって社会改良に向けた人間の行動を封殺してしまう社会科学の硬直的方法論が関わっている。本稿では、「まだない」ものに向き合う方法論的素材をポシビリズムと希望学に求め、社会的連帯の端緒を模索してきた。具体的な政策・制度論や運動論にはほとんど言及できなかったが¹⁴⁾、今や様々な論者が³⁾、連帯に向けたいろいろな提言を行い始めている。

宮本太郎は、「排除しない社会」を目指し、コミュニティへの参入支援、コミュニティにおける不正義の排除、離脱可能なコミュニティの形成という3つの課題に応えながら、雇用と社会保障を密接に連携させるアクティベーション・アプローチを提唱している [宮本 2009]。神野直彦は、「知識社会への参加条件が保障されないために、日本では知識産業への投資が進まず、バブルを繰り返しながら、格差と貧困に苦悩している」という認識に基づき、人間的能力の向上（だれでも、いつでも、どこでも、ただで教育を受けられる制度）、生命活動（医療と環境）の保障、社会資本（人と人の絆）の培養を知識社会に向かう基本戦略として掲げた [神野 2010]。誰もが抱えるリスクへの対処をすべて個人の責任に委ねるのではなく、社会の責任でもって行うべきことを主張する点、その際、政府や自治体のみならず、利潤動機によらない多様な主体を想定している点で、両者の議論には相通ずるものがある。社会的経済、社会的企業の意義・役割に注目する粕谷信次の議論もこうした流れのなかにあるのは言うまでもない [粕谷 2008, 2009]。

14) もちろん希望学プロジェクトの文献では、方法論にとどまらず、いくつもの実践例が報告されているし、政策提言なども行われている。ハーシュマンについても同様だが、特に Hirschman [1984] では、ラテンアメリカにおける協同組合活動を事例に、興味深い実践的指針が提示されている。矢野 [2008a] も参照のこと。

主体という点に関しては、反貧困のネットワーク形成に尽力してきた湯浅誠の指摘も興味深い。政策・政治といった「大きな話を引き寄せるのは、個々の小さな活動である。そして、そこからしか見えてこないものもある。制度をどう変えるかという視点も、現存制度の中でぎりぎり格闘するところから出てくる場合も少なくない。」として、まずは「市民」が貧困に関する認識を高め、小さな活動でもそれを積み上げることの重要性を指摘した〔湯浅 2008: 110〕。

社会が変化するには、それに先だって大規模な政治的変革がなければならないという考え方、つまり前提条件としての政治的変革という考え方は、右派にも左派にも蔓延してきた。しかしながら、歴史を振り返ってみても、現実はずしもこうではない。これが一般的であるとさえ言えない。むしろ、政治状況がより根本的に変わるためには、社会や文化、個人的な面まで含め、数多くの関係が変わらなければならない〔Hirschman 1984: 157-166〕。国家や権力といった「大文字の政治」の動きは世の耳目を集めやすいが、一度きりの「政治革命」で社会を変えるのは不可能という見方すらできる。

より良い社会を築いていくために、克服すべき課題はたしかに多い。しかし、最大の壁は、人々の主体的な意思と行動を阻む日常的ないし専門的言説である。人々がどれだけ苦闘しようとも、日常的・専門的言説のあり方しだいでは、それらの意味が社会的には認識されないまま、なかったことになってしまう。

生活をもっとよくしたい、みんなで現状を変えよう、という人々の小さな連帯活動。テレビ番組のテーマにはけっして取り上げられない「プロジェクト・スモール・エクス」の数々。社会科学はその意義を正当に評価する眼をもたなくてはならない〔矢野 2008a〕。

ポシビリズムと希望学の対話は、「まだない」ものに向き合う社会科学の姿をより鮮明に浮かび上がらせる。

〈参考文献〉

- 赤木智弘（2007）『丸山眞男』をひっぱたきたい—31歳フリーター。希望は、戦争。』『論座』1月号。
- 吾郷健二他編（2008）『現代経済学—市場・制度・組織』岩波書店。
- 上田紀行（2005）『生きる意味』岩波新書。
- 宇野重規（2009）「社会科学において希望を語るとは—社会と個人の新たな結節点」東大社研他〔2009a〕所収。
- 遠藤乾（2009）「冷戦後20年 ユートピア殺しを超えて」『外交フォーラム』12月号。
- 粕谷信次（2008）「非営利組織・社会的経済」吾郷他〔2008〕所収。
- 粕谷信次（2009）『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元—持続可能な経済・社会システムへの「もう一つの構造改革」』（増補改訂版）時潮社。
- 玄田有史編著（2006）『希望学』中公新書クラレ。
- 玄田有史（2010）『希望のつくり方』岩波新書。
- 斎藤貴男（2004）『機会不平等』文春文庫。
- 神野直彦（2010）『「分かち合い」の経済学』岩波新書。
- R.スウェッドバーク（2009）「希望研究の系譜—希望はいかに語られてきたか」東大社研他〔2009a〕所収。
- Swedberg, R. (1990) *Economics and Sociology: Redefining Their Boundaries: Conversations with Economists and Sociologists*, Princeton: Princeton University Press.
- 橘木俊詔（2006）『格差社会—何が問題なのか』岩波新書。
- 田端博邦（2010）『幸せになる資本主義』朝日新聞出版。
- 東京大学社会科学研究所他編（2009a）『希望学1 希望を語る—社会科学の新たな地平へ』東京大学出版会。
- 東京大学社会科学研究所他編（2009b）『希望学2 希望の再生—釜石の歴史と産業が語るもの』東京大学出版会。
- 東京大学社会科学研究所他編（2009c）『希望学3 希望をつなぐ—釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会。
- 東京大学社会科学研究所他編（2009d）『希望学4 希望のはじまり—流動化する世界で』東京大学出版会。
- D.ハーヴェイ／渡辺治監訳（2007）『新自由主義—その歴史的展開と現在』作品社（原著2005年）。
- Hirschman, A. O. (1958) *The Strategy of Economic Development*, New Haven: Yale University Press. (麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂, 1961年)

- Hirschman, A. O. (1967) *Development Projects Observed*, Washington D.C.: Brookings Institution. (麻田四郎・所哲也訳『開発計画の診断』巖松堂, 1973年)
- Hirschman, A. O. (1970) *Exit, Voice, and Loyalty: Responses to Decline in Firms, Organizations, and States*, Cambridge: Harvard University Press. (矢野修一訳『離脱・発言・忠誠—企業・組織・国家における衰退への反応』ミネルヴァ書房, 2005年)
- Hirschman, A. O. (1971) *A Bias for Hope: Essays on Development and Latin America*, New Haven: Yale University Press.
- Hirschman, A. O. (1977) *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism before Its Triumph*, Princeton: Princeton University Press. (佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局, 1985年)
- Hirschman, A. O. (1982) *Shifting Involvements: Private Interest and Public Action*, Princeton: Princeton University Press. (佐々木毅・杉田敦訳『失望と参画の現象学—私的利益と公的行為』法政大学出版局, 1988年)
- Hirschman, A. O. (1984) *Getting Ahead Collectively: Grassroots Experiences in Latin America*, New York: Pergamon Press. (矢野修一他訳『連帯経済の可能性—ラテンアメリカにおける草の根の経験』法政大学出版局, 2008年)
- Hirschman, A. O. (1986) *Rival Views of Market Society and Other Recent Essays*, New York: Elisabeth Sifton Books / Viking.
- Hirschman, A. O. (1991) *The Rhetoric of Reaction: Perversity, Futility, Jeopardy*, Cambridge: Harvard University Press. (岩崎稔訳『反動のレトリック—逆転, 無益, 危険性』法政大学出版局, 1997年)
- Hirschman, A. O. (1998) *Crossing Boundaries: Selected Writings*, New York: Zone Books.
- 広渡清吾 (2009) 「希望と変革—いま, 希望を語るとすれば」東大社研他 [2009a] 所収。
- P. フレイレ著 / 里見実訳 (2001) 『希望の教育学』太郎次郎社 (原著1992年)。
- 丸山眞男 (1964) 『現代政治の思想と行動 (増補版)』未来社。
- Meldolesi, L. (1995) *Discovering the Possible: The Surprising World of Albert O. Hirschman*, Notre Dame: University of Notre Dame Press.
- 宮本太郎 (2009) 『生活保障—排除しない社会へ』岩波新書。
- 本山美彦 (1993) 「了解・形態・場—マルクスの世界経済論の視点から」『経済評論』第42巻第5号。
- 矢野修一 (2004) 『可能性の政治経済学—ハーシュマン研究序説』法政大学出

版局。

矢野修一（2008a）「持続可能性と連帯経済—プロジェクト・スモール・エックスへのまなざし」高崎経済大学附属産業研究所編『サステイナブル社会とアメニティ』日本経済評論社。

矢野修一（2008b）「現代経済学の経済観と人間像」吾郷他〔2008〕所収。

湯浅誠（2008）『反貧困—「すべり台社会」からの脱出』岩波新書。

Social Sciences and the Noch-Nicht-Sein: A Dialogue between
Hirschman's Possibilism and the Social Sciences of Hope

Shuichi YANO

《Abstract》

In general, neoliberal social sciences lay stress on one's own individual responsibility, rather than on social responsibility, in the case of dealing with the social problems of poverty, unemployment, and inequality. Orthodox economics especially does so because the ideas of homo-economicus and a self-regulating market are central tenets of the discipline. Neoliberal social scientists can afford to observe the social realities of poverty, inequality and so on with great equanimity.

Some methodological problems of neoliberalism can be found in its tendency to view the social universe as predictable. In order to overcome these problems, we need to reintroduce uncertainty and open-mindedness into social thought and widen the limits of what is possible or is perceived to be possible at the cost of lowering our ability to discern the probable or to make predictions. A dialogue between Hirschman's possibilism and the social sciences of hope would appear to be very useful in making this challenge.